

# 月例経済報告

昭和57年3月11日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの生産は大幅減少
- 2 国際収支:輸出の増勢は鈍化
- 3 国内需給:個人消費はなお一進一退
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:貸出金利の低下続く

海外経済をみると、アメリカでは鉱工業生産がさらに落ち込むなど景気後退が続いている。一方、物価はこのところ落ち着いた動きを示している。西欧では、景気がほぼ底入れした後も、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化が続いている。他方、物価は騰勢に鈍化がみられるものの依然高水準である。国際通貨市場では、米国金利の低下を背景にドルが一時下落したが、その後再び上昇した。国際商品市況は、1月微騰の後、2月は下落した。石油情勢をみると、需給は依然緩和状態が続いており、スポット価格が下落し、一部産油国は公式販売価格を引き下げた。

我が国経済をみると、景気回復のテンポが依然緩やかであるなかで、このところ輸出の増勢に鈍化傾向が生じている。個人消費は基調的には回復の方向にあるものの一進一退を続け、住宅建設も低水準を続けている。中小企業の設備投資は全体としてはなお停滞を脱し切れていない。一方、大企業の設備投資は堅調さを維持しており、在庫調整も一部を除いて既に終了していることなどから、生産、出荷は基調としては増加傾向にある。こうしたなかで、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は2月は円安を主因にやや上昇したものの国内品は引き続き安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。国際収支面では、1月の経常収支は季節調整値でみると貿易収支の黒字幅拡大から3が月ぶりに黒字となった。また、円相場は2月末にかけて下落した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視しつつ、機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの生産は大幅減少

アメリカ経済では、鉱工業生産がさらに落ち込むなど景気は依然後退を続けている。実質国民総生産は、前期比年率で10～12月期は4.7%減(第1次改訂)と大幅な減少を示した。また、鉱工業生産も1月は異常寒波の影響もあり前月比3.0%の大幅減と6か月連続で減少した。こうした中で、失業率は1月8.5%の後2月は8.8%と高水準を続けている。個人消費(名目)は前月比で12月0.3%増のあと1月は0.8%増となったが、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みが続く中で、その基調は弱いとみられる。

住宅着工件数は、住宅抵当金利の低下を背景に前月比で12月4.5%増とわずかながら回復したか、1月は異常寒波の影響もあり0.6%減と依然不振を続けている。物価はこのところ落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は前月比で12月0.3%の上昇のあと1月は0.4%の上昇(前年同月比6.3%の上昇)となった。また、消費者物価も、前月比で12月0.4%上昇のあと、1月は住宅購

入価格、交通費の低下等から0.3%の上昇(前年同月比8.4%の上昇)にとどまった。貿易収支の赤字幅は12月18.1億ドルの後1月は石油・同製品輸入の増加を主因に51.3億ドルと大幅に増加した。金融面では、マネーサプライ(M1、従来のM1B)は、3か月前比年率でみて、12月8.9%増のあと1月は14.3%増と急増した。一方、市中金利は1月半ば以降一段と上昇したが、2月後半に反落した。

西欧経済をみると、景気がほぼ底入れした後も、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化が続いている。フランスでは、生産が増加基調にあるなど景気は緩やかながらも回復が続いている。

しかし、物価は騰勢は鈍化しているものの依然高水準であり、雇用情勢も悪化が続いている。イギリスでは、景気は回復に転じているとみられるものの、生産は異常寒波などもあって年末にかけて大幅に低下し、失業率も記録的高水準を続けている。一方、物価の騰勢はやや鈍化したものの依然高水準となっている。西ドイツでは、外需が堅調なもの、内需が不振を続けていることから景気は停滞しており、失業者が増加している。一方、消費者物価の上昇率は、鈍化している。イタリアでは、生産がこのところ一進一退となっているが、企業の先行き見通しは改善してきている。物価上昇は高水準ながらもこのところ鈍化している。

2月の国際通貨市場をみると、ドルは、米国金利の低下を背景に一時下落したが、その後は再び上昇に転じた。

一方、欧州通貨制度(EMS)ではベルギー・フラン、デンマーク・クローネの中心レートが切下げられた。

国際商品市況をロイター商品相場指数(SDR換算)でみると、1月中に0.9%小反発した後、2月中は3.1%の下落となった。(ポンド建てでは月中1.7%の下落)

石油情勢をみると、石油需給は依然緩和状態が続いており、スポット原油価格は下落した。こうしたなかで、イラン等が公式販売価格を引下げた。

## 2 国際収支:輸出の増勢は鈍化

輸出は増勢が鈍化している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月2.0%減のあと、1月は船舶の大幅増加もあって11.8%増(前年同月比12.8%増)となったが、船舶を除いて試算すると、前年同月比で3.6%増とひとところより増勢が鈍化している。最近の動きをみると、テープレコーダ、鉄鋼は増加しているものの繊維及び同製品、自動車などは横ばい気味であり、化学製品などは減少している。また、1月は一般機械が増加した。なお、地域別にみると、中近東向けは高水準ながら伸びがやや鈍化しており、これまで高い伸びを示していたアメリカ向けはこのところ減少気味となっている。一方これまで減少していた西欧向けは1月はやや増加した。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で1月4.6%減のあと、2月は2.6%増となった。

輸入は増加が続いている。通関輸入(数量ベース)は前月比で12月2.9%増のあと、1月は1.9%増(前年同月比6.1%増)となった。最近の動きを品目別にみると、製品類(化学製品、機械機器など)、非貨幣用金の増加が続いているほか、原粗油、木材もこのところ増加している。

なお、1月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比17.0%増(前年同月比18.7%増)、輸入は2.4%増(同10.5%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は12.2%増(同9.0%増)、輸入は1.6%増(同1.8%増)となっている。

1月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅拡大から、経常収支(季節調整値)は2,422億円(1,081百万ドル)の黒字と、3か月ぶりに黒字となった。

一方、長期資本収支は、本邦資本の流出幅は縮小したものの、対内証券投資の流入幅が縮小したことなどから3,435億円(1,533百万ドル)の流出超過となった。また、短期資本収支等は1,624億円(725百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は612億円(276百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における2月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場は、月初の230.90円から米国金利の動向によりかなりの変動を示したが、月末にかけて円安となり、237.00円で越月した。

2月の外貨準備高は、月中123百万ドル減少し、月末には28,122百万ドルとなった。

### 3 国内需給:個人消費はなお一進一退

鉱工業生産は、基調としては増加傾向にある。前月比では12月0.7%減のあと、1月は0.5%増となった。1月の動きを業種別にみると、電気機械(電子計算機、エアコンディショナなど)、金属製品(橋りょう、アルミサッシなど)が増加したほか、窯業・土石、鉄鋼、精密機械なども増加した。一方、一般機械(化学機械、水管ボイラーなど)、化学(エチレン、合成ゴムなど)が減少したほか、輸送機械、非鉄金属も減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で2月2.2%増、6月1.2%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で12月0.5%減のあと、1月は0.2%増となった。1月の動きを財別にみると、資本財(軽・小型トラック、鋼船など)、耐久消費財(軽・小型乗用車、ウインド形エアコンディショナなど)が増加した。一方、生産財(エチレン・アルミニウムなど)、非耐久消費財が減少したほか、建設財が微減となった。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.6%増のあと、1月は0.4%増となった。業種別にみると、石油・石炭(揮発油、灯油など)、精密機械(腕・懐中時計など)が増加したほか、電気機械、繊維なども増加した。一方、輸送機械(乗用車、トラックなど)が減少したほか、鉄鋼、一般機械なども減少した。

1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は85.9と前月を1.2ポイント上回った。

設備投資は、大企業では堅調さを維持している一方、中小企業では、日本銀行「企業短期経済観測」(57年2月調査)によれば、投資計画の上方修正の動きもみられるものの、全体としては、なお停滞を脱し切れていない。

前記調査によると、全産業(主要企業)の56年度の設備投資の前年度比は実績見込みで9.7%増、57年度の計画で4.8%増(56年度当初計画5.3%増)と見込まれている。

なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の56年度設備投資実績見込みは前年度比5.7%増(11月調査比3.1%の上方修正)、57年度の計画は12.8%減(56年度当初計画15.7%減)となり、中小企業は56年度実績見込み0.3%減(同調査比3.9%の上方修正)57年度計画32.6%減(56年度当初計画30.8%減)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で12月6.4%増のあと、1月は7.6%減(前年同月比2.7%増)となった。一方民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で12月2.9%減のあと、1月は16.8%減(前年同月比15.2%減)となった。

現金給与総額は、前年同月比で12月6.7%増のあと1月は5.4%増(うち定期給与6.0%増)となり、実質賃金は前年同月比で12月2.3%増のあと、1月は2.1%増となった。

個人消費は、基調的には回復の方向にあるものの一進一退の動きを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、11月0.7%増のあと、12月は0.6%減となった。12月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.4%減、一般世帯では1.1%増となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で11月1.9%減のあと、12月は5.6%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面から見ると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月5.1%増のあと、1月は7.7%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で12月3.5%増のあと、1月は1.4%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月横ばいのあと2月は5.0%増となった。

住宅建設は、低水準で推移している。新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で12月0.2%減のあと、1月は8万7千戸(季節調整値)で6.7%減(前年同月比2.3%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が9.0%減(前年同月比9.4%減)、公的資金住宅が0.4%増(同6.2%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月9.7%減のあと、2月は13.6%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で1月37.1%増のあと、2月は8.3%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお足踏み状態を脱しきれていない。有効求人倍率は12月0.68倍のあと1月は有効求人数、有効求職者数がともに減少したため前月と同じく0.68倍となった。一方、1月の常用雇用(調査産業計)は前月比で0.2%増となった。所定外労働時間(製造業)は前月比で12月0.4%増のあと1月は0.9%増となった。また、前年同月比では12月3.5%増のあと1月は2.9%増となっている。

1月の完全失業者数は131万人で、完全失業率(季節調整値)は2.23%となり、前月より0.06ポイント上昇した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)で見ると、56年度下期の経常利益は、前期比で、45.6%の増益(57年度上期予測1.3%の減益)が見込まれている。

こうしたなかで、企業の業況判断は、引き続き緩やかな改善の方向にあるものの先行きの見方については慎重化する動きもみられる。

一方、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)で見ると、中堅企業では56年度下期31.2%の増益(57年度上期予測0.4%の増益)が見込まれており、また、中小企業では56年度下期15.6%の増益(57年度上期予測13.0%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、1月は980件で前年同月比8.8%減となった。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、1月に前月比保合いとなったあと、2月は円安を主因に前旬比で上旬0.3%、中旬0.2%(前年同月比3.0%の上昇)のそれぞれ上昇となった。その内訳をみると、輸出入品は円安から上昇したものの、国内品は、引き続き安定した動きを続けている。

2月の商品市況は、一時、円安を背景に若干反発の傾向がみられたが、国際商品相場の基調が依然として弱く国内需要の盛り上がりにも欠け、全体としては下落を示した。品目別にみると、棒鋼やH形鋼が輸出成約の好調等を反映して上昇しているが、すず地金、スプ糸が内外の定期相場安を映じて下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。1月の全国指数は前月比で保合いとなり、前年同月比では3.3%の上昇となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると生鮮食品や交通が上昇したものの、冬物衣料などの値下がりがあったため、全体としては前月比では0.1%の微騰となった。前年同月比では、生鮮野菜が下落したこともあって前月と同じ3.4%の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比で保合いとなった。

---

## 5 財政金融：貸出金利の低下続く

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で1月4.9%増のあと、2月は6.3%増となった。

2月の財政資金対民間収支は、7,551億円の散超(前年同月は4,407億円の散超)となった。これは、租税収入が増加したものの、国債の償還、買入れ、利払いが行われたこと等による。

2月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.6250%から月初の法人税の揚げを契機に上昇したあと、月中は資金余剰を反映して低下傾向で推移し、下旬に若干戻して6.6875%で越月した。一方、手形レート(2か月物)は前月末の6.6250%から横ばいで推移したが、下旬に至り先行きの資金余剰を見込んだ金利先安感から低下し、6.5625%で越月した。現先市場(条件付売買市場)は、証券会社や都地銀の売り圧力が小さく、商い閉散の中で、月中ほぼ横ばいで推移した。

企業金融の動向をみると、季節的に資金需要が弱いことに加えて、金融緩和の浸透もあり、総じて落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M2+ CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月10.5%増のあと、1月は10.7%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では1月月中0.101%低下し、月末には7.56%となった。また、相互銀行では月中0.062%低下し、月末には8.081%、信用金庫では月中0.032%低下し、月末には8.646%となった。

2月の公社債市場をみると、前半は円安傾向を反映して市況はやや軟化したものの、後半は需給堅調のなかで、円が反発したこともあり、市況は回復した。その後、円が再び軟化したことから、横ばいで推移した。

2月の株式市場をみると、外人が売越しに転じたことや貿易摩擦の先行き懸念等から相場は下落した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は554.15(前月末582.62)となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和57年4月14日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの雇用情勢さらに悪化
- 2 国際収支:輸出の増勢鈍化続く
- 3 国内需給:生産は伸び悩み
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:債券市況は堅調

海外経済をみると、アメリカでは一部指標に下げ止まりのきざしもみられたが、生産は低水準を続け雇用もさらに悪化するなど景気後退が続いている。こうしたなかで、物価は一段と落ち着いた動きを示している。西欧では、景気がほぼ底入れした後も総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化が続いている。一方、物価は、依然高水準ながら騰勢に鈍化がみられる。国際通貨市場では、米国金利の上昇等を背景にドルが上昇した。国際商品市況は、2月から3月初にかけて下落した。石油情勢をみると、需給は依然緩和状態を続けており、OPEC臨時総会では、原油生産の上限等が決定された。

我が国経済をみると、景気回復のテンポが依然緩やかであるなかで、輸出の増勢鈍化が続いており、その影響もあって生産、出荷は、これまでの増加傾向にこのところ伸び悩みがみられる。しかし、国内需要をみると、大企業の設備投資は堅調さを維持している。また、個人消費は一進一退ながら回復の方向にある。ただし、住宅建設は低水準を続け、中小企業の設備投資はなお停滞気味である。また、労働力需給にはなお足踏み状態がみられる。こうしたなかで、景気動向には跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は国内品を中心に安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。国際収支面では、2月の経常収支は季節調整値でみると、貿易収支の黒字幅縮小から赤字となった。また、円相場は米国金利の上昇を背景に下落した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、内外の経済動向を注視しつつ、機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの雇用情勢さらに悪化

アメリカ経済では、消費、住宅等の一部指標に下げ止まりのきざしもみられたが、生産は低水準を続け雇用もさらに悪化するなど景気は依然後退を続けている。こうしたなかで、物価は一段と落ち着いた動きを示している。

鉱工業生産は、異常寒波の影響もあり前月比で1月2.5%減となったあと、その反動もあり2月は1.6%増となったが依然低水準にある。また、失業率は2月8.8%のあと6月は9.0%と戦後最高であった75年5月と同水準となった。個人消費(名目)は、乗用車のリベート販売の影響もあって、前月比で1月1.1%増のあと2月も0.8%増となった。住宅着工件数は、低水準ながら、住宅抵当金利の低下を背景に、前月比で1月1.5%増のあと2月も6.5%増となった。

こうしたなかで、物価は一段と落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は、前月比で2月

の0.1%下落に続き、3月もガソリン価格等の竿下により0.1%の下落(前年同月比4.1%の上昇)となった。また、消費者物価も、前月比で1月0.3%上昇のあと、2月はガソリン価格の低下等から0.2%の上昇(前年同月比7.7%の上昇)にとどまった。貿易収支の赤字幅は、1月51.3億ドルのあと2月は石油・石油製品輸入の減少を主因に12.0億ドルへと縮小した。

金融面では、マネーサプライ(M<sub>1</sub>)は、3か月前比年率で1月14.5%と急増したあと2月は98%増となったが、前月比では0.3%減と昨年6月以来の減少となった。また、2月後半に反落した市中金利は、3月中旬以降強含みで推移している。

西欧経済をみると、景気がほぼ底入れした後も総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化が続いている。物価は、依然高水準ながらこのところ騰勢に鈍化がみられる。フランスでは、景気は緩やかながらも回復が続いているが、物価は依然高水準で推移しており、雇用情勢も悪化が続いている。イギリスでは、景気は回復に転じているとみられるものの、生産は異常寒波などもあって年末から年初にかけて低下し、失業者数の高水準が続いている。一方、物価の騰勢は鈍化した。西ドイツでは、外需は好調なもの内需が不振が続いていることから景気は停滞しており、雇用情勢も悪化している。一方、物価上昇率の鈍化が続いている。イタリアでは、生産は足踏みし、雇用情勢も悪化している。もっとも、企業の先行き見通しは改善してきている。物価は高水準ながらこのところ騰勢が鈍化しつつある。

その他地域の経済をみると、北東アジアでは、輸出の増勢鈍化などから韓国の景気は悪化し、台湾の景気も低迷している。一方、物価の騰勢は鈍化している。その他アジアでは、穀物生産は総じて順調であったが、鉱工業生産は増勢が鈍化している。中国では、調整強化策が実施されるなかで、工業生産が昨年末来の増勢を維持しているとみられるほか、農業生産も好調に推移した。一方、物価は81年下期に入って上昇傾向を示した。ソ連では、1981年経済計画目標が全体として未達成に終り、その後も生産は低調に推移している。

3月の国際通貨市場をみると、ドルは、米国金利の上昇等を背景に再び上昇した。

国際商品市況は、欧米景気回復の遅れや米国の高金利から2月から3月初にかけて下落した。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると、前月比で2月0.2%の微落のあと3月も3.2%の下落となった(ポンド建てでは月中0.4%の下落)。

石油情勢をみると、石油需給は依然緩和基調を続けてわり、こうしたなかで、3月20日に開催されたOPEC臨時総会では、基準原油価格の維持、原油生産の上限等が決定された。

## 2 国際収支:輸出の増勢鈍化続く

輸出の増勢鈍化が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月11.8%増のあと、2月は8.1%減(前年同月比0.4%増)となった。最近の動きを品目別にみると、船舶、鉄鋼、テープレコーダーは増加しているものの、科学光学機器、繊維及び同製品、自動車などは減少している。また、地域別に、1、2月の動きをならしてみると、西欧向け、途上国向けがやや持ち直しているが、アメリカ向け、中近東向けが減少している。なお3月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で0.8%減(前年同月比0.9%増)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で2月2.6%増のあと、3月は6.4%減(前年同月比4.2%減)となった。

輸入はこれまでのところ増加傾向がみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月1.9%増のあと、2月は2.2%減(前年同月比3.2%増)となった。これを3か月移動平均でみると、前月比で12月2.5%増のあと、1月は0.8%増となっている。

最近の動きを品目別にみると、化学製品、繊維原料、非貨幣用金の増加が続いているほか、原油、木材もこのところ増加している。2月は食料品、機械機器が減少した。なお、3月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で6.9%増(前年同月比6.8%増)となっている。

なお、2月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比92%減(前年同月比98%増)、輸入は0.6%減(同9.2%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は12.1%減(同3.6%減)、輸入は5.6%減(同3.9%減)となっている。

2月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が縮小したことにより、経常収支(季節調整値)は551億円(235百万ドル)の赤字となった。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が縮小したものの外国資本の流入幅が縮小したことから3,419億円(1,456百万ドル)の流出超過となった。また、短期資本収支等は514億円(219百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は3,456億円(1,472百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における3月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の240.00円から一時上昇したものの、中旬以降米国金利の上昇等により円安となり246.50円で越月した。

3月の外貨準備高は、月中891百万ドル減少し、月末には27,231百万ドルとなった。

### 3 国内需給:生産は伸び悩み

鉱工業生産は、輸出増勢鈍化の影響もあって、これまでの増加傾向にこのところ伸び悩みがみられる。前月比では1月0.1%減のあと、2月は0.5%増となった。2月の動きを業種別にみると、一般機械(水管ボイラ、クレーンなど)、化学(エチレンなど)が増加したほか、輸送機械、非鉄金属なども増加した。一方、電気機械(電子計算機、カラーテレビなど)、金属製品(アルミサッシ・ドア、橋りょうなど)が減少したほか、窯業・土石、鉄鋼なども減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で3月2.5%増、4月2.2%減となっている。なお、2月の生産(予測指数対象品目)は予測指数に比べ2.1%の下方修正となった。

鉱工業出荷は、前月比で1月0.3%減のあと、2月0.2%減となり、4か月連続の減少を示した。2月の動きを財別にみると、耐久消費財(軽・小型乗用車、カラーテレビなど)、資本財(電子計算機、電力・通信ケーブルなど)が減少したほか、建設財なども減少した。一方、非耐久消費財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.5%増のあと、2月は1.3%増となった。業種別でみると、電気機械(半導体集積回路、トランジスターなど)、輸送機械(普通小型乗用車など)が増加したほか、化学、石油・石炭なども増加した。一方、精密機械、非鉄金属は減少した。

2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は89.7と前月を3.2ポイント上回った。

設備投資は、中小企業では停滞気味であるものの、大企業では引き続き堅調をつづけている。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、56年10～12月期)により企業資本金規模別の設備投資実績をみると、前年同期比で資本金10億円以上は70%増、資本金1億円以上10億円未満は6.1%増、資本金1千万円以上1億円未満は3.6%減となっている。なお、大企業の57年度上期の投資計画を、民間銀行などの調査でみると引き続き堅調な動きが予想されている。一方、中小企業の動向を商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(57年3月調査)でみると、前年同期比で製造業の1～3月期実績見込みは1.1%減(前回調査予測3.8%増)のあと、4～6月期の予測は0.5%減となっている。また、商業の1～6月期実績見込みは5.7%減(同7.7%減)のあと、4～6月期の予測は17.2%減となっている。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で1月7.6%



減のあと、2月は4.1%増(前年同月比6.6%増)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で1月16.8%減のあと、2月は29.1%増(前年同月比19.9%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で1月5.4%増のあと2月5.6%増(うち定期給与5.7%増)となり、実質賃金は前年同月比で1月2.1%増のあと、2月は2.4%増となった。

個人消費は、一進一退ながら回復の方向にある。家計調査等でみると、消費者物価の落ち着きもあって実質消費はプラスの方向に転じつつあるとみられる。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、12月の0.6%減のあと、1月は0.9%増となった。1月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では実収入、可処分所得とも実質値でそれぞれプラスとなり、実質消費支出は1.3%増となっている。一般世帯でも実質消費支出は0.7%増とここ3か月プラスとなっている。他方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で12月5.6%減のあと、1月は0.7%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で1月27%増のあと、2月は5.2%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で1月1.4%増のあと、2月は3.9%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月5.0%増のあと3月は13.1%増となった。

住宅建設は、低水準で推移している。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で1月6.7%減のあと、2月は9万5千戸(季節調整値)で、8.8%増(前年同月比95%減)となった。

これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が3.9%増(前年同月比8.3%減)、公的資金住宅が11.2%増(同10.5%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月13.6%減のあと、3月は191%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で2月8.3%減のあと、3月は4.6%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給にはなお足踏み状態がみられる。有効求人倍率は1月0.68倍のあと2月は有効求人数、有効求職者数がともに減少したため前月と同じく0.68倍となった。一方、2月の常用雇用(調査産業計)は前月比で0.1%減となった。所定外労働時間(製造業)は前月比で1月0.9%増(前年同月比2.9%増)のあと2月4.0%減(同0.1%減)となった。

2月の完全失業者数は155万人で、完全失業率(季節調整値)は2.26%となり、前月より0.03ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は1,057件で前年同月比7.0%減となった。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、前月比で2月に0.5%の上昇となったあと、6月は0.1%の微騰(前年同月比3.0%の上昇)となり、安定した動きを示している。これは輸出入品が円安の影響からやや上昇したものの、国内品が引き続き落ち着いた動きを続けているためである。

3月の商品市況は円安や海外相場の反発、減産等を背景に一部品目で上昇がみられたものの総じて需要面の力強さに欠け弱含みで推移した。品目別にみると、天然ゴム、大豆が円安や海外相場高を反映して上昇しているが、ひのき正角、灯油、ポリエステル糸が需要不振から下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。2月の全国指数は前月比で0.3%の下落、前年同月比では3.1%の上昇となった。

3月の動きを東京都区部速報でみると、衣料や生鮮果物が季節的に値上がりしたものの、生鮮野菜が落ち着いた動きを示したため、全体として前月比0.4%の上昇、前年同月比では3.1%の上昇にとどまった。また、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比で保合いとなった。

## 5 財政金融:債券市況は堅調

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で2月6.3%増のあと、3月は6.4%増となった。

3月の財政資金対民間収支は、2兆5,087億円の散超(前年同月は2兆433億円の散超)となった。前年に比べ散超幅が拡大したのは、外為会計が揚超となったが、国債発行額、郵便貯金が減少したことなどによる。

3月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.6875%から月初の法人税の揚げを契機に上昇したあと、月中に資金余剰を反映して低下し、下旬には日本銀行の市場調節態度の影響を受けて再び上昇して7.0000%で越月した。一方、手形レート(2か月物)は、金利先安観があったものの、円安から一時模様眺めとなった。その後、4月に入り上昇を示した。

現先市場(条件付売買市場)は、事業法人が決算期を迎えたこともあり買いが減少し、レートは翌月物を中心に上昇したが月末には下落した。

企業金融の動向をみると、金融緩和の浸透に加えて景気の先行に対する慎重観もあり、総じて落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月10.7%増のあと、2月は10.6%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では2月月中0.117%低下し、月末には7339%となった。また、相互銀行では月中0.075%低下し、月末には8.006%、信用金庫では月中0.050%低下し、月末には8.596%となった。

3月の公社債市場をみると上・中旬は金利先安観と金融市場の資金余剰を反映して需給堅調のなかで市況は上伸し、下旬には金融機関の決算日を控え商い閑散のなかでほぼ横ばいに推移した。

6月の株式市場をみると、上・中旬は外人の売越し幅の拡大や貿易摩擦の先行懸念等から相場は続落したが、下旬は底値感から反発傾向を示した。以上の結果、月末の東証株価指数(45年1月4日=100)は533.81(前月末554.15)となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)